

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	日本エアージェット株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 渡辺 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 渡辺 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 累計期間	第47期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 9月30日	自2020年 1月1日 至2020年 9月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (千円)	7,896,008	8,368,020	10,442,415
経常利益 (千円)	512,447	988,020	585,621
四半期(当期)純利益 (千円)	366,249	701,593	405,318
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	83,988	80,640	110,269
資本金 (千円)	1,517,053	2,046,845	1,517,929
発行済株式総数 (株)	9,095,500	10,385,500	9,097,500
純資産額 (千円)	10,060,919	11,700,807	10,112,147
総資産額 (千円)	14,823,116	17,564,646	14,664,676
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.96	71.43	45.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	70.98	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	22.00
自己資本比率 (%)	67.4	66.4	68.4

回次	第47期 第3四半期 会計期間	第48期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.19	32.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第47期第3四半期累計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、「新興感染症」があります。そのため前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの「災害等について」を以下のように変更します。

(4) 災害等について

地震等の自然災害や新興感染症の流行、事故、テロ等により、当社の生産拠点や設備等が損害を受ける可能性及び営業及び生産活動が中断する可能性があります。さらに原材料等の供給不足が生じた場合、電力・物流・人の移動をはじめとする社会機能が低下した場合等には、当社の操業が中断し売上高が減少する可能性、生産拠点等の修復または代替のために多額な費用と時間を要する可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による企業収益の悪化と設備投資の遅れ等の影響を引き続き受けており、先行きは未だ不透明な状況であります。

しかしながら国内においては顧客への訪問と面談、据付工事の再開等の動きが見られるようになりました。当社内では人と人との接触を減らしエアロゾル感染を防御する工夫をしながら、主要3工場及び協力会社が一体になり、感染症対策機器の生産量拡大に注力しております。

電子工業分野では、半導体関連の製造装置メーカー及び自動車部品、電子材料関連にて設備投資計画が停滞しておりましたが、緊急事態宣言解除後は徐々に再開しております。

一方、バイオロジカル分野では新型コロナウイルス対策として、感染症対策機器が病院、薬局、介護施設等へ販売が拡大した他、研究施設、食品・化粧品工場における設備投資が堅調に推移しました。

海外においては渡航制限により設備据付が停滞していましたが、制限下では有るものの、わずかに再開しております。

このような状況の下、Webミーティング等を積極的に活用し、半導体及びフラットパネル関連の製造装置メーカー及び自動車部品、電子材料関連、電子部品製造メーカー等へ営業強化を図りました。新型コロナウイルス感染症への対応においては病院、PCR検査施設、薬局、クリニック、介護施設等に対し、「クリーンパーティション」の他、第2四半期累計期間までに開発した「セルフセッティング式陰圧ブース」「陰陽圧トンネルユニット」「PCR検査室」「診察・検体採取ブース」その他車両用装置等について、ダイレクトメール及びホームページや各種メディアにおける補助金対象機器の周知と当社のPRに注力しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であります。取引先及び従業員の安全を確保しつつ関連機器の受注と生産対応を継続して参ります。

経営成績

製品別の販売状況は、「クリーンパーティション」「陰圧ユニット」「安全キャビネット」等の感染症対策製品が増加しました。また「クリーンルーム」「サーマルクリーンチャンパー」等は減少しました。

収益面におきましては、売上高が増加し、感染症対策機器等の標準的な装置の拡販により、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高83億68百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益8億43百万円（同128.0%増）、経常利益9億88百万円（同92.8%増）、四半期純利益は7億1百万円（同91.6%増）となりました。

財政状態

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は133億58百万円であり、前事業年度末に比べ22億27百万円(20.0%)の増加となりました。主な内訳は現金及び預金12億38百万円、商品及び製品2億6百万円、仕掛品3億73百万円が増加したことによるものです。

固定資産は42億6百万円であり、前事業年度末に比べ6億72百万円(19.0%)の増加となりました。主な内訳は建設仮勘定5億28百万円が増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は58億63百万円であり、前事業年度末に比べ13億11百万円(28.8%)の増加となりました。

流動負債は48億58百万円であり、前事業年度末に比べ12億21百万円(33.6%)の増加となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金3億85百万円、電子記録債務4億52百万円が増加したことによるものです。

固定負債は10億5百万円であり、前事業年度末に比べ89百万円(9.8%)の増加となりました。主な内訳は、長期借入金1億18百万円が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は117億円であり、前事業年度末に比べ15億88百万円(15.7%)の増加となりました。主な内訳は第三者割当による行使価額修正条項付第9回新株予約権他の行使により、資本金5億28百万円、資本剰余金5億56百万円がそれぞれ増加したこと及び四半期純利益7億1百万円を計上したことによるものです。一方で主な支出は、配当金1億96百万円となります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は84百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第三者割当による行使価額修正条項付第9回新株予約権の行使により資金を9億60百万円調達しており、内1億5百万円を省エネルギー技術及び感染症対策製品の普及拡大に向けた研究開発資金として2023年3月末までに充当する予定であり、その進捗と成果を当社のSDGsへの取り組みとして開示して参ります。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」を参照下さい。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

2020年3月9日開催の臨時取締役会決議に基づき、2020年3月26日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第9回新株予約権他の行使に伴い、当第3四半期累計期間において資本金が5億28百万円、資本剰余金が5億56百万円それぞれ増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が20億46百万円、資本剰余金が20億81百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,385,500	10,386,500	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	10,385,500	10,386,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	34,500	10,385,500	19,272	2,046,845	19,252	2,054,214

(注)発行済株式総数の増加、資本金の増加額及び資本準備金の増加額は、新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,228,600	102,286	同上
単元未満株式	普通株式 6,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,351,000	-	-
総株主の議決権	-	102,286	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本エアーテック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	115,600	-	115,600	1.11
計		115,600	-	115,600	1.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人アンビシャスによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,373,311	6,611,937
受取手形及び売掛金	3,471,740	3,817,215
電子記録債権	767,751	814,295
有価証券	476	462
商品及び製品	716,661	922,932
仕掛品	480,666	853,933
原材料及び貯蔵品	314,309	325,310
その他	18,977	22,593
貸倒引当金	12,774	10,213
流動資産合計	11,131,122	13,358,466
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,036,951	2,055,014
その他	942,196	1,411,717
有形固定資産合計	2,979,147	3,466,732
無形固定資産		
投資その他の資産	75,572	111,068
その他	520,903	656,521
貸倒引当金	42,070	28,141
投資その他の資産合計	478,833	628,380
固定資産合計	3,533,553	4,206,180
資産合計	14,664,676	17,564,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	786,947	1,172,551
電子記録債務	1,402,614	1,855,412
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	39,687	47,898
未払法人税等	124,483	317,500
製品保証引当金	26,817	59,773
賞与引当金	87,473	285,763
受注損失引当金	9,927	434
その他	858,849	819,368
流動負債合計	3,636,799	4,858,702
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	55,510	174,102
退職給付引当金	732,959	708,643
その他	27,260	22,390
固定負債合計	915,730	1,005,136
負債合計	4,552,529	5,863,839

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,517,929	2,046,845
資本剰余金	1,525,338	2,081,737
利益剰余金	7,074,970	7,579,821
自己株式	101,823	59,711
株主資本合計	10,016,414	11,648,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,542	9,400
評価・換算差額等合計	18,542	9,400
新株予約権	77,190	42,714
純資産合計	10,112,147	11,700,807
負債純資産合計	14,664,676	17,564,646

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	7,896,008	8,368,020
売上原価	6,243,184	6,129,806
売上総利益	1,652,824	2,238,213
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	247,470	301,082
役員報酬	79,119	85,526
給料	381,829	396,611
貸倒引当金繰入額	13	16,490
賞与引当金繰入額	66,158	75,850
退職給付費用	39,502	25,529
製品保証引当金繰入額	1,170	32,956
その他	469,817	493,457
販売費及び一般管理費合計	1,282,740	1,394,523
営業利益	370,083	843,690
営業外収益		
受取利息	1,137	399
受取配当金	138,224	167,570
その他	13,749	9,149
営業外収益合計	153,111	177,119
営業外費用		
支払利息	1,886	2,023
株式交付費	-	12,574
為替差損	8,063	8,897
外国源泉税	-	9,116
その他	796	175
営業外費用合計	10,747	32,789
経常利益	512,447	988,020
特別損失		
ソフトウェア除却損	7,200	-
特別損失合計	7,200	-
税引前四半期純利益	505,247	988,020
法人税、住民税及び事業税	183,260	386,425
法人税等調整額	44,262	99,997
法人税等合計	138,998	286,427
四半期純利益	366,249	701,593

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による当社への影響は、収束時期の見通しが不透明な状況にありますが、四半期報告書提出日現在においては、当四半期末の固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合は当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	84,721千円	80,894千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	178,816	20	2018年 12月31日	2019年 3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	196,741	22	2019年 12月31日	2020年 3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使に伴い、当第3四半期累計期間において資本金が528,916千円、資本剰余金が556,398千円それぞれ増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が2,046,845千円、資本剰余金が2,081,737千円となっております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	20,992	79,781
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	150,401	181,218

	前第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	83,988	80,640

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

【セグメント情報】

当社は、クリーンエアシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円96銭	71円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	366,249	701,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	366,249	701,593
普通株式の期中平均株式数(株)	8,940,845	9,821,582
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	70円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	62,883
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

日本エアーテック株式会社

取締役会 御中

監査法人アンビシャス

代表社員
業務執行社員

公認会計士

諏訪 直樹 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士

田中 昭仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。